

| | | | | |
|----------|-------------|----|-----------|--------------------------|
| 事業コード | H22-農-継-3 | | 区 分 | 国庫補助 県単独 |
| 事業名 | 経営体育成基盤整備事業 | | 部局課室名 | 農林水産部 農地整備課 |
| 事業種別 | ほ場整備 | | 班 名 | 農地整備班 (tel) 018-860-1824 |
| 路線名等 | 若美中央 | | 担当課長名 | 菅原徳蔵 |
| 箇所名 | 男鹿市鶴木 | | 担当者名 | 石川厚 |
| 総合計画との関連 | 政策コード | 02 | 政 策 名 | 融合と成長の新農林水産ビジネス創出 |
| | 施策コード | 02 | 施 策 名 | 新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり |
| | 指標コード | 02 | 施策目標(指標)名 | 水田フル活用の推進と生産基盤の整備 |

1. 事業の概要

| | | | | | | |
|--------------------------|--|------------------------------------|------------------------------------|----------------------|--------------|-------------|
| 事業期間 | H17 ~ H23 (7 年) | | 総事業費 | 34.0億円 | 国庫補助率 | 55% |
| 事業規模 | ほ場整備 A = 211.0ha | | | | | |
| 事業の立案に至る背景 | 本地区は男鹿市若美地区に位置し、寒風山麓と西部承水路に挟まれた区域である。現況区画は昭和30年代の一般非補助区画整理で10~20aに整備されたが、農道は狭く、交差・旋回にも苦慮していたことに加え、山麓の湧水や承水路の影響もあり、地下水位は常に高い。このような状況下では、大型機械導入による低コスト化や複合経営の展開もままならず、このため、ほ場の大区画化や農地の汎用化、農地の利用集積などを行う本事業を実施し、意欲ある担い手の確保・育成や新たな転作物導入による複合経営の確立を目指すものである。 | | | | | |
| 事業目的 | 地域を担う経営体への農地の利用集積を図り、経営基盤の強化(集積前71.0ha 後137.9ha)ほ場の大区画化による生産コストの低減(大区画 110.9ha 52.6%)機械化営農の効率性向上のため、農道の適正配置と必要幅員の確保(1.8m 5.0m)用排水路分離等による水管理の省力化と維持管理費の節減暗渠排水等により水田の汎用化を促進し、土地利用型複合経営を図る。 | | | | | |
| 事業費内訳 事業内容 (単位:千円) | | | 計 画 時 | 評 価 時 | 増 減 | 理 由 等 |
| | 事業費 | | 3,421,000 | 3,398,000 | -23,000 | |
| | 経費内訳 | 工事費 | 2,985,000 | 2,926,500 | -58,500 | 請負差額及びコスト縮減 |
| | | 用補費 | 138,000 | 138,000 | 0 | |
| | | その他 | 298,000 | 333,500 | 35,500 | |
| | 財源内訳 | 国庫補助 | 1,710,500 | 1,868,900 | 158,400 | H21より国費55% |
| | | 県 債 | 840,000 | 835,600 | -4,400 | |
| その他 | | 684,200 | 594,650 | -89,550 | | |
| 一般財源 | | 186,300 | 98,850 | -87,450 | | |
| 事業内容 | | 区画211.0ha 暗渠14.4ha 詳細設計、用地補償 | 区画211.0ha 暗渠14.4ha 詳細設計、用地補償 | 区画 0.0ha 暗渠 0.0ha | | |
| 事業の進捗状況 | 平成18年度から面工事を実施し、平成20年度に完了。暗渠排水は平成22年度に実施し平成23年度に換地処分登記を行い事業完了予定である。 | | | | | |
| 事業推進上の課題 | 関係受益者からは、早期の完成を望まれている。 直播栽培による更なる省力化、余剰労働力を活用した複合経営への取組。 | | | | | |
| 関連する計画等 | 「ふるさと秋田元気創造プラン」(水田フル活用の推進と生産基盤の整備) 「農林水産ビジョン」(産地づくりと一体となったほ場整備の推進) | | | | | |
| 情勢の変化及び長期継続の理由 | 農業農村整備事業が縮減される傾向にある中で、本事業のような重点施策については予算の「選択と集中」により、効率的かつ効果的に事業を推進している。 | | | | | |
| 事業効率把握の手法及び効果 | 指標名 | 評価箇所における担い手等への農地集積率 | | | | |
| | 指標式 | 地区内の担い手等の経営面積÷ほ場整備地区面積 | | | | |
| | 指標の種類 | 成果指標 | 業績指標 | 低減指標の有無 | 有 無 | |
| | 目標値 a | 65.4 % | | データ等の出典 | a=活性化計画書b=流動 | |
| | 実績値 b | 48.6 % | | | 化達成状況報告書 | |
| 達成率 b/a | 74.3 % | | 把握の時期 | 平成22年3月 | | |

| | | | | |
|---------|----------|----|-----|---------|
| 前回評価結果等 | 選定または継続 | 改善 | 見直し | 保留または中止 |
| | 指摘事項 | | | |
| | なし | | | |
| | 指摘事項への対応 | | | |
| なし | | | | |

2. 所管課の自己評価

| 観 点 | 評 価 の 内 容 (特 記 事 項) | 評 価 点 | | |
|---------|---|--------|-----|----|
| 必 要 性 | 区画と農道が狭小で、非効率な営農を強いられている。また、地下水位も高く、転作物導入が難しいことから、水稻に偏重した農家経営からなかなか脱却できない状況である。これらの問題解決や労働生産性を改善する手段として、ほ場整備事業がもっとも妥当である。 | 5 点 | | |
| 緊 急 性 | 担い手となる農業従事者の減少、高齢化の進展が急速に進んでいる中で、中核的担い手の育成・確保など地域農業の体質強化が強く望まれている。 また、水田の畑地利用による大豆やメロン、そばなどの産地づくりといった新たな水田農業の展開も求められている。 | 8 点 | | |
| 有 効 性 | 担い手の地区内経営面積は事業実施前より44% (71ha 102.5ha) 増加し、農地利用集積率は48.5%となっている。集積率の目標は65.4%であるが、換地が確定する23年度までにはクリアする予定である。地区内には、大豆、そば等を作付けし、地区外では余剰労力を活用したメロン栽培への取組も見られるなど、ほ場整備の有効性が発揮されつつある。 本事業は、「ふるさと秋田元気創造プラン」の融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略を支える取組として位置づけられている。 | 35 点 | | |
| 効 率 性 | 事業の費用便益比は1.49であり、効率性は高い。 ・総費用の現在価値 3,568百万円 ・総便益の現在価値 5,308百万円 現場発生土の有効利用や再生砕石の利用及び暗渠排水など使用資材の見直し(素焼土管ポリ管)により、コスト縮減に努めている。 | 10 点 | | |
| 熟 度 | 事業の関係者全員の同意を得て実施している。 関係農家、土地改良区、男鹿市が一体となり事業推進している。また、関係機関との協議も整っており、事業推進に問題はない。 泥水の流出防止、騒音・振動抑制など環境等に配慮しながら事業を実施している。 | 25 点 | | |
| 判 定 | ランク () 事業ランク となっており、早期の事業完了に向けて継続すべきである。 | 83 点 | | |
| 総 合 評 価 | 継続 | 改善して継続 | 見直し | 中止 |
| | 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、完了に向けて継続することが妥当である。 | | | |

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

| |
|---|
| 担い手等への農地集積、及び複合作物導入のための汎用農地の整備を引き続き進めるとともに、工事の実施にあたっては一層のコスト縮減に努める。 |
|---|

4. 公共事業評価専門委員会意見

| |
|--------------|
| 県の対応方針を可とする。 |
|--------------|

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H22-農-継-3)
箇所名 (男鹿市鶴木)

1. 評価内訳

| 観点 | 評価項目 細別 | 評価基準 | 配点 | 評価点 | 摘要 | |
|--------------|--------------------|--|----------------------------|--------|----|--|
| 必要性 | 事業の必要性 | | | | | |
| | 社会経済情勢変化による需要変化 | 増大している 特に変化はない 低下している | 5 3 0 | 5 | | |
| | 計 | | 5 | 5 | | |
| | 緊急性 | 農業施策との関連性 | | | | |
| 緊急性 | 農地汎用化の推進状況 | 十分に取り組んでいる 部分的に取り組んでいる 一部しか取り組んでいない | 5 3 1 | 3 | | |
| | 他事業との関連 | | | | | |
| | 他事業との関連 | 関連する他事業との調整で緊急性が高い 他事業はないが、単独で十分な効果がある | 5 3 | 5 | | |
| | 計 | | 10 | 8 | | |
| 有効性 | 当初計画の具体的効果発現(地区内) | | | | | |
| | 高度経営体の育成数 | 80%以上 50%以上80%未満 50%未満 | 10 5 1 | 10 | | |
| | 担い手への農地集積率 | 60%以上 20%以上60%未満 20%未満 | 10 5 1 | 5 | | |
| | 担い手への農地集積増加率 | 実施前より30%以上増加 実施前より30%未満増加 実施前より増加無し | 5 3 1 | 5 | | |
| | 大区画率 | 1ha以上が50%以上(中山間は標準区画30a以上) 1ha以上が35%以上50%未満(中山間は標準区画30a以上) 1ha以上が25%以上35%未満(中山間は標準区画30a以上) | 5 3 1 | 5 | | |
| | 上位計画への貢献度 | | | | | |
| | ふるさと秋田元気創造プランでの位置付 | 戦略を支える取組として貢献度が高い 戦略を支える取組に間接的に貢献する 戦略を支える取組への貢献度は低い事業である | 10 5 1 | 10 | | |
| | 計 | | 40 | 35 | | |
| | 効率性 | 事業の投資効果 | | | | |
| | | 費用対効果 | B/C = 1.0以上 B/C = 1.0未満 | 5 0 | 5 | |
| 事業実施コストの縮減 | | | | | | |
| 対策内容 | | 効果が発現している 実施している 検討中である | 5 3 1 | 5 | | |
| 計 | | 10 | 10 | | | |
| 熟度 | 事業の推進 | | | | | |
| | 事業の同意状況 | 全員の同意が得られている 若干の未同意者がいるが事業実施に支障はない 未同意者がいるため事業実施に支障がある | 5 3 0 | 5 | | |
| | 事業の推進体制 | 事業推進体制が整備されている 事業推進体制が整備されておらず、事業実施に支障がある | 5 0 | 5 | | |
| | 前年度までの進捗比 | 計画より進捗している 概ね計画どおり(90%以上) 計画より遅れている(90%未満) | 10 5 1 | 5 | | |
| | 他官庁との協議調整 | 協議・調整済みで事業推進に影響はない 協議・調整中であるが事業推進に影響はない 協議・調整中で事業推進に影響する | 5 3 0 | 5 | | |
| | 環境との調和への配慮状況 | | | | | |
| 環境との調和への配慮状況 | 環境保全への配慮 | 十分に配慮している 配慮している 配慮が不十分である | 10 5 0 | 5 | | |
| | 計 | | 35 | 25 | | |
| | 合計 | | 100 | 83 | | |

2. 判定

| ランク | 判定内容 | 配点 | 判定 | 摘要 |
|-----|-----------|-------------|----|----|
| | 優先度がかなり高い | 80点以上 | | |
| | 優先度が高い | 60点以上～80点未満 | | |
| | 優先度が低い | 60点未満 | | |